



販売用資料
2026.07

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 ライジング・サン

追加型投信/国内/株式

- 当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ビジョン [vision]

経営者が描く、 理想とする未来の展望

visionの語源はラテン語のvisio、「幻」に由来します。
まだこの世界には存在しない幻であったとしても
経営者には鮮明に見えている、
それがビジョンです。

ライジング・サンは、
経営者の長期的なビジョンに基づく事業推進力に期待を馳せ、
日本の未来を担う企業に投資する、
戦略的成長株ファンドです。

日本の夜明けを照らし、経済に新たな熱を伝播する
次なる「ライジング・サン」を見出し、
圧倒的なリターンの実現を目指します。



当ファンドの魅力

Point 1

高いリターンが期待される成長株投資

- 当ファンドでは、優れた経営者を有する中長期的に高い成長が期待される企業を投資対象とします。
- 経験豊富な運用担当者による企業調査を通じて、市場が気づいていない成長機会を見出し、高いリターンの実現を目指します。

Point 2

多様な投資機会を有する小型株投資

- 企業の成長性に対して株価が割安に評価されている企業に着目し投資を行います。
- 小型株は銘柄数は多い一方で、大型株と比べて情報が少ないため、アクティブ・ファンドが優位性を発揮しやすい投資対象と考えられます。

Point 3

確信度の高い銘柄への選別投資

- スパークスは投資哲学である「マクロはミクロの集積である」を創業以来、忠実に実践してきました。
- 3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)に従い、徹底したボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別しポートフォリオを構築します。

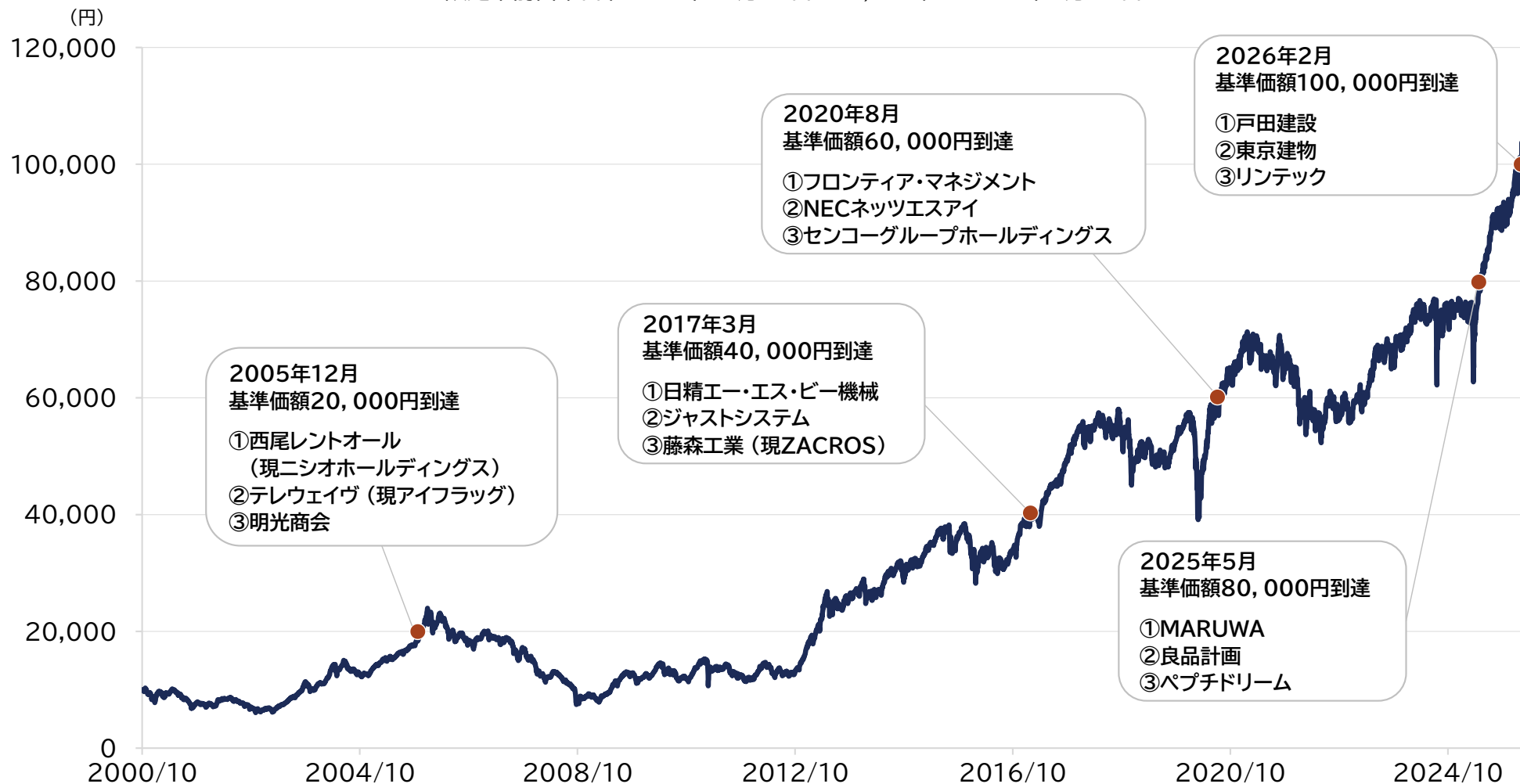
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドのパフォーマンスと組入上位3銘柄の変遷

設定来前営業日(2000年10月18日=10,000)～2026年4月30日



※ 上記グラフおよび到達した基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 吹き出し内の銘柄は各月末時点の組入上位3銘柄を記載しています。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

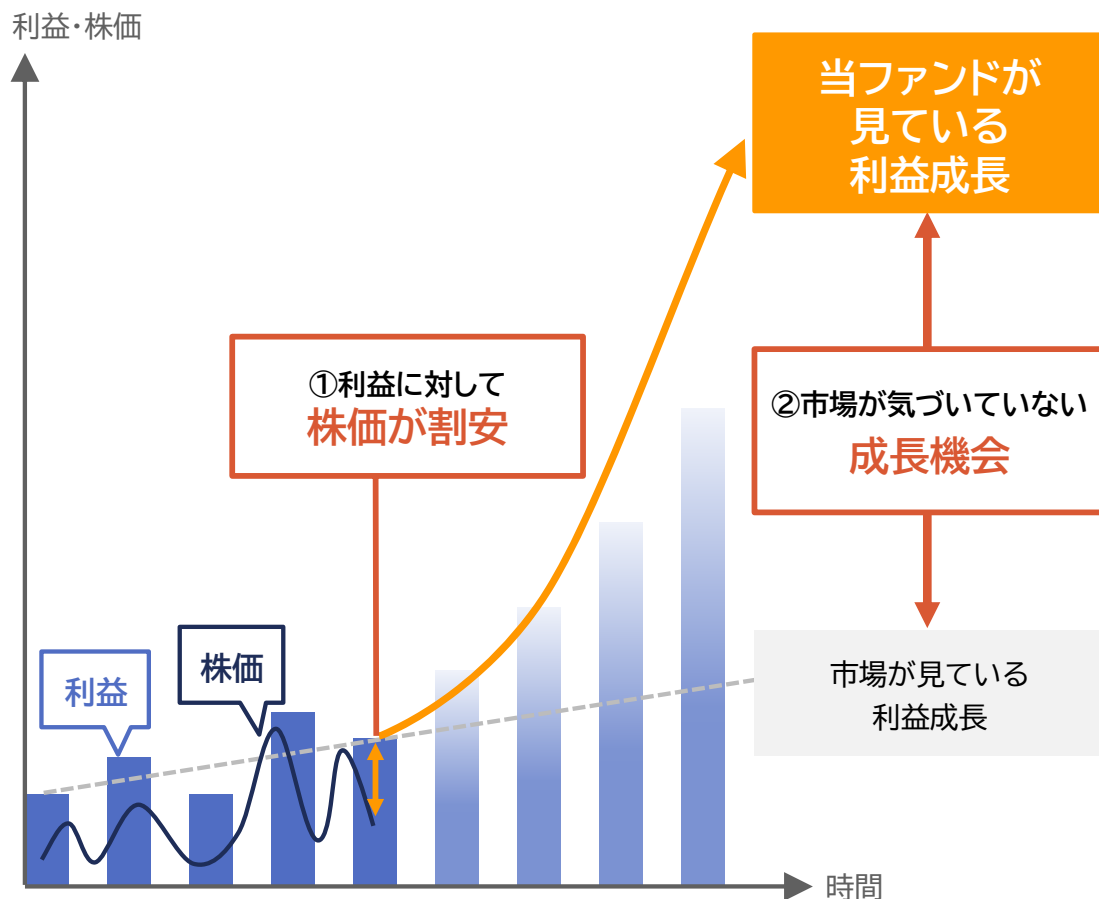
出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドが目指す「割安成長株投資」とは

- ・ 当ファンドは銘柄選定において、ボトムアップ・リサーチを重視し、ベンチマークを上回るリターンを目指すアクティブ・ファンドです。
- ・ 徹底した調査を通じて、利益に対して株価が割安な段階で投資するだけでなく、市場が気づいていない成長機会を見出し、追加的な利益成長による高いリターンの実現を目指します。

当ファンドの投資イメージ



①利益に対して株価が割安

- 情報が乏しく、市場の注目度が限定的
- 小型株であるため、投資対象として選ばれにくい
- 市場参加者の評価が低い

②市場が気づいていない成長機会

- 独自の製品・サービスに基づく競争優位が、十分に評価されていない
- 外部環境の変化に対応した戦略が十分に織り込まれていない
- 将来の利益成長が低く見積もられている

* 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

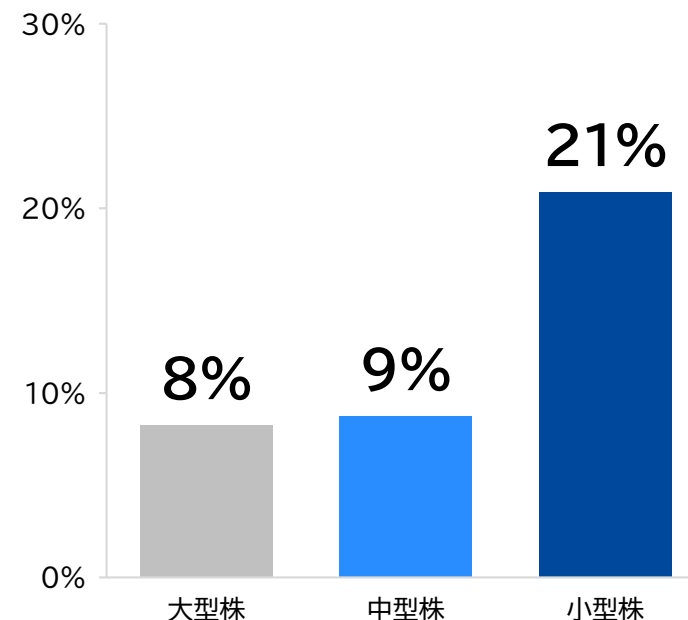
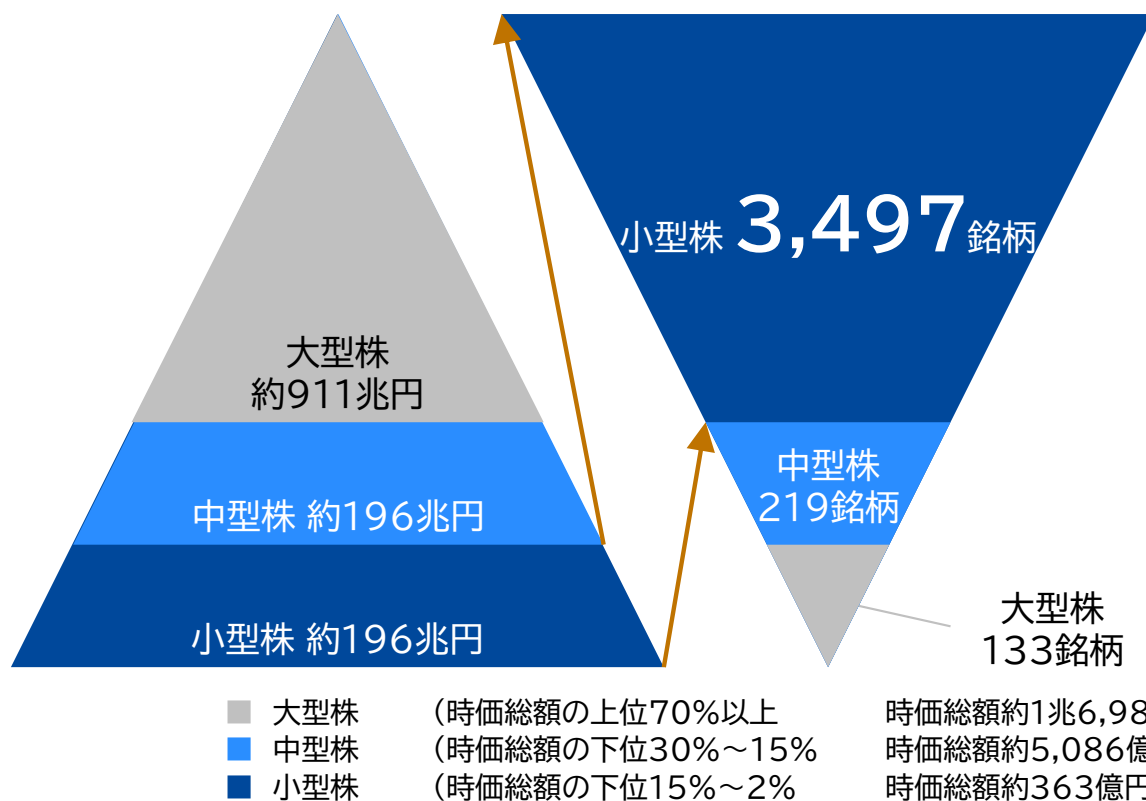
- 日本株式市場は約3,500銘柄の小型株が上場しており、非常に多様な投資機会が存在していると考えられます。小型株は銘柄数が多い一方で、大型株と比べて情報が少ないため、アクティブ・ファンドが優位性を発揮しやすい投資対象と考えられます。
- 当ファンドは、株式市場が見落としている高い成長性を有する企業への投資を通じて、圧倒的なリターンの実現を目指します。

日本株式市場の構造

2026年4月末日現在

時価総額(左)と銘柄数(右)から捉えた日本株式市場

PBR*(株価純資産倍率)が1倍以下の企業の割合



* PBR(Price Book-value Ratio:株価純資産倍率)とは、株価を1株当たり純資産で除した数値で、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示す指標です。

※ 左グラフはスパークス・アセット・マネジメントによる定義です。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

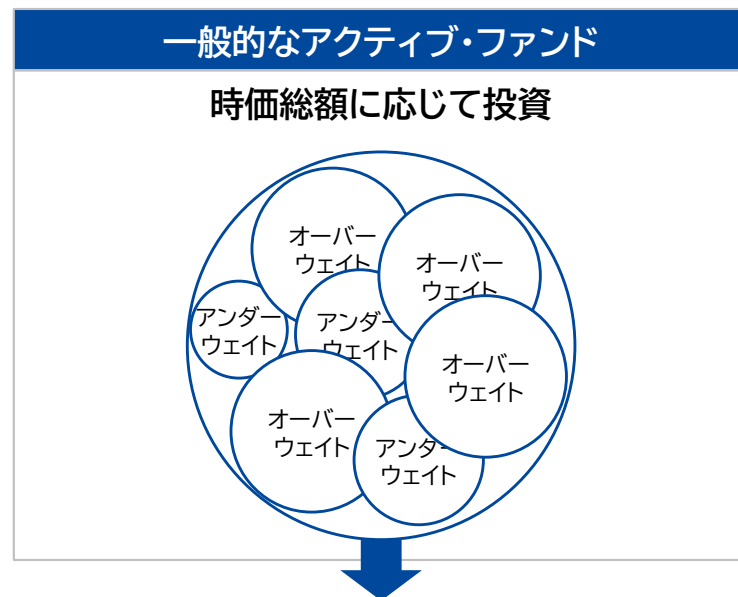
出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

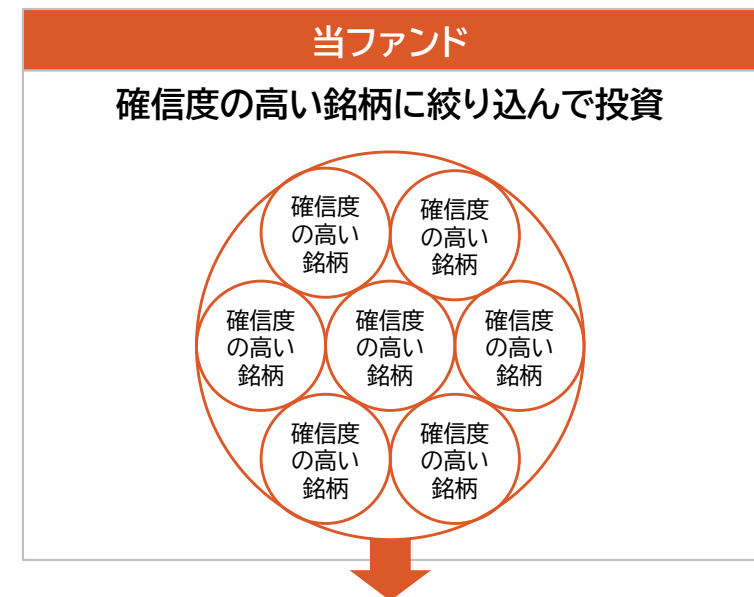
徹底した企業調査によるポートフォリオ構築

- 一般的なアクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。当ファンドでは過度な分散投資はいたしません。
- 当ファンドでは、気休めの分散よりも、徹底的な調査による確信度の高い銘柄への選別投資が、リスクを最小化しリターンを最大化するための最も有効なアプローチであると考えています。

一般的なアクティブ・ファンドとの違い



市場平均と似たリターン特性になる傾向がある



市場平均と異なるリターン特性になる傾向がある

アクティブ・ファンドは、運用者の能力が大きく問われます。
スパークスの誇る企業調査能力を最大限に発揮し、確信度の高いポートフォリオを構築します。

* オーバーウェイト：資産配分を決定する際に、特定の投資対象への配分比率をベンチマーク(基準となる指数)の配分比率より多くすること。

アンダーウェイト：資産配分を決定する際に、特定の投資対象への配分比率をベンチマークの配分比率より少なくすること。

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

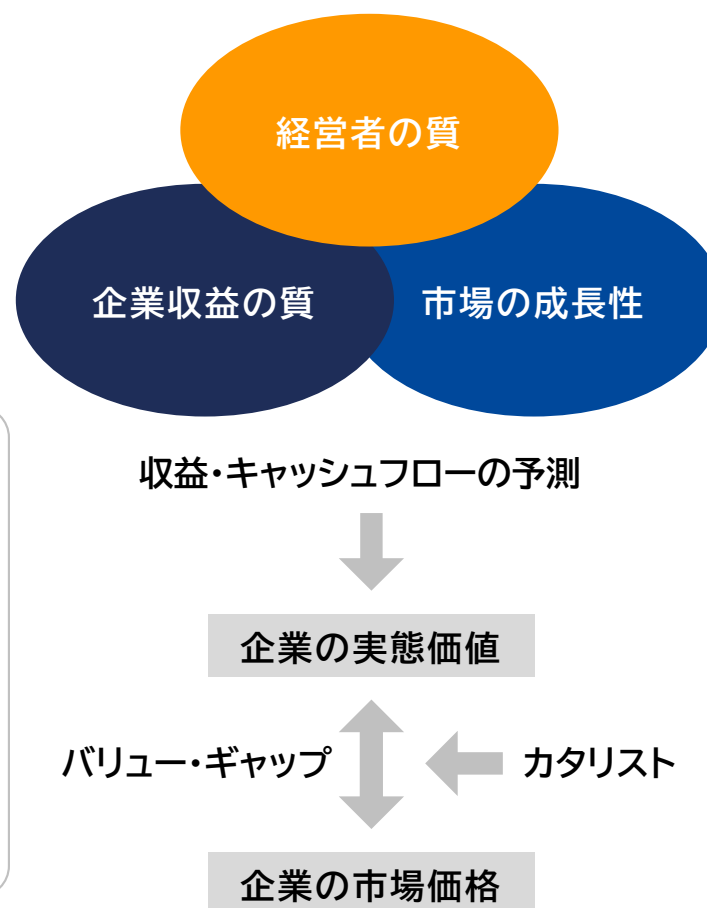
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- ・ スパークスは日本小型株専門の運用会社として1989年に創業しました。小型株投資において、長期での高い運用実績を有します。
- ・ 当ファンドでは企業価値(将来の収益・キャッシュフロー)を予測するため、3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)を重視しています。
企業の実態価値と市場価格(株価)の間に大きな差(バリュー・ギャップ)があり、収れんするきっかけ(カタリスト)に注目して投資します。

銘柄選定における3つの着眼点



「バリュー・ギャップ」とは

収益・キャッシュフローから予測される企業の実態価値と市場価格(株価)との差を指します。予測が誤っていたとしても大きな損失とならないように、企業の実態価値に対して現在の株価が十分に割安な水準(マージン・オブ・セーフティ)を確保することを重視しています。

「カタリスト」とは

株価が企業の実態価値へと収れんするプロセス(バリュー・ギャップの解消)を促すきっかけ・要因を指します。市場予想と大幅に異なる業績の発表や、急激な業績回復、株主還元や事業再編などの関連事項などがあります。

投資先企業のご紹介: MARUWA

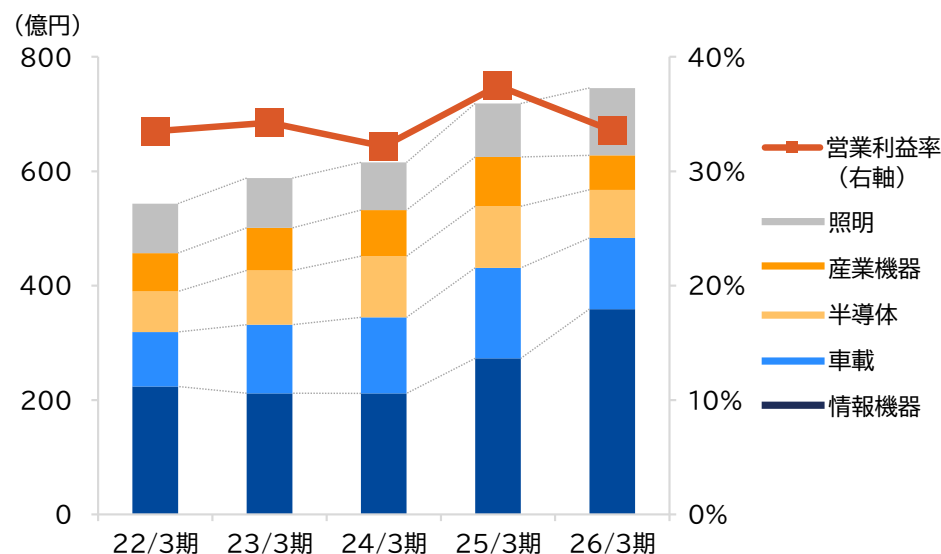


- 企業の将来の利益・キャッシュフローを予測するためには、ビジネスモデルを理解することが不可欠です。
- 当ファンドでは、高い企業収益の質を誇る企業として、セラミック電子材料分野のグローバル企業であるMARUWAに投資をしています。
- MARUWAは1973年に愛知県で創業した、世界首位級のシェアを誇るセラミック部品メーカーです。情報通信、電気自動車(EV)、半導体、産業機器など幅広い分野に材料や部品を提供しています。

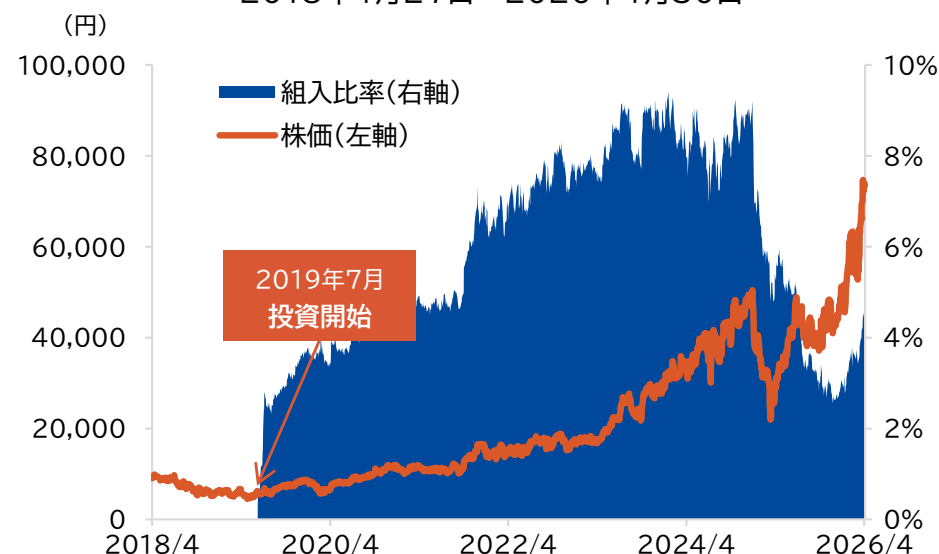
ポイント解説

- データセンター、光通信、EVなどは利用時に大量の熱が発生しており、熱のマネジメント＝放熱が今後の大きなテーマと考えます。放熱用部材として用いられた同社の高熱伝導セラミック基板は世界トップシェアを誇り、今後の成長が期待されます。
- 一方、同社は長期にわたりIR活動を積極的に行っていなかったことなどを要因に、株式市場での知名度が高くなかったと考えられます。
- 2019年7月、株価が割安な局面を捉え、組み入れました。

事業別売上高の推移



株価と組入比率の推移 2018年4月27日～2026年4月30日



※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの運用実績



基準価額・純資産総額(2026年4月末日現在)

基準価額(1万口当たり)	74,864 円
ハードル価格	73,603 円
純資産総額	50.9 億円
運用期間	25年6ヶ月

過去のパフォーマンス(2026年4月末日現在)

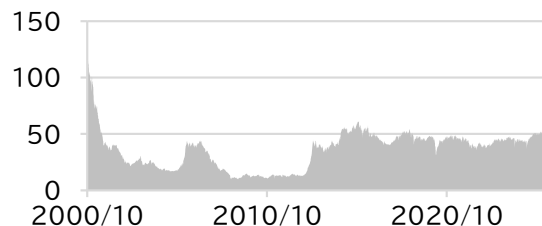
	ファンド	ベンチマーク	差異
3ヶ月間	1.0%	7.3%	-6.3%
6ヶ月間	7.0%	7.1%	-0.1%
1年間	28.1%	15.6%	12.5%
3年間	57.9%	6.4%	51.5%
5年間	42.8%	-10.4%	53.2%
設定来	867.0%	147.0%	720.0%
年率リターン	9.1%	3.5%	5.6%
年率リスク	19.2%	19.0%	0.2%

直近の分配実績(1万口当たり、税引前)

計算期末	金額
第22期(2022年10月17日)	500 円
第23期(2023年10月16日)	500 円
第24期(2024年10月15日)	500 円
第25期(2025年10月15日)	600 円
設定来累計	7,850 円

純資産総額の推移(億円)

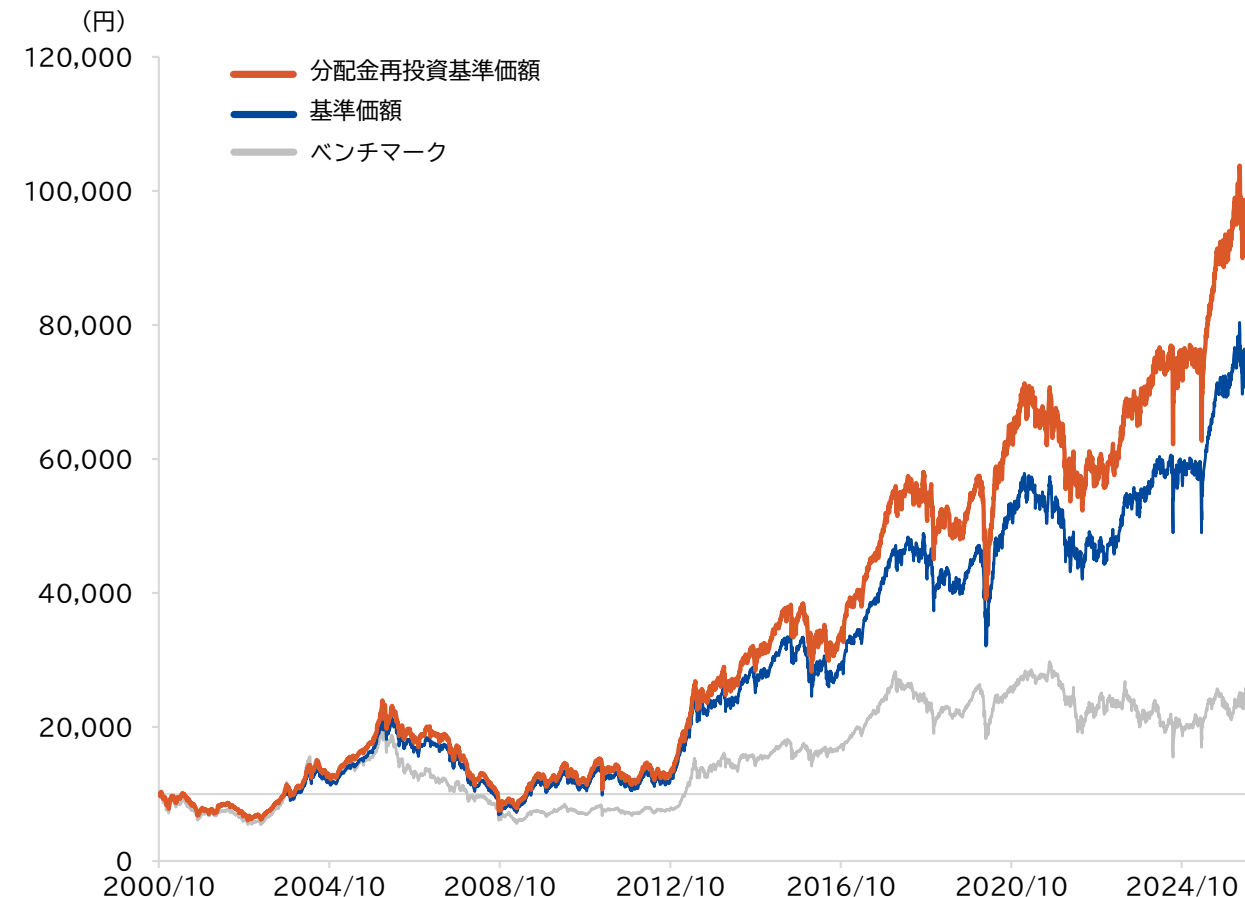
設定日前営業日(2000年10月18日)～2026年4月30日



設定日前営業日(2000年10月18日=10,000)～2026年4月30日

※当初設定日:2000年10月19日

※ベンチマーク:東証グロース市場指数(配当込み)



- ※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。
- ※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 当ファンドのベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)ですが、当ファンドはベンチマークに連動するものではありません。
- ※ 当ファンドのベンチマークはJASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降は東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。
- ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドのポートフォリオ① (2026年4月末日現在)



組入上位10銘柄

組入銘柄数：45銘柄

順位	コード	銘柄名	組入比率	業種	企業概要
1	5344	MARUWA	4.5%	ガラス・土石製品	1973年創業のセラミック部品メーカー。半導体や車載、光通信向け製品を手掛け、放熱性に優れたセラミック基板で世界首位級のシェアを有する。海外に生産拠点を展開し、M&Aにより石英ガラスや照明事業などへ事業領域を拡大。
2	9962	ミスミグループ本社	4.1%	卸売業	FA部品や金型用部品を主力とするメーカー兼商社。小ロット・短納期対応と通販による低コスト運営を強みに、グローバルに事業を展開。物流拠点の拡充などにより供給体制を強化し、AIを活用した部品調達サービスの育成にも注力。
3	7966	リンテック	3.7%	その他製品	粘接着素材大手。包装用テープを起点に、電子材料や建築材など幅広い分野に展開し、工程紙や装置技術にも強みを持つ。近年では半導体や電子部品関連向け製品の比重も高まっている。
4	6490	PILLAR	3.6%	機械	ポンプ・攪拌機・バルブ・配管接続部で流体の漏れを防ぐシール製品の大手。グランドパッキンやガスケット、メカニカルシールなどを産業機器向けに手掛けるほか、半導体製造装置向け部品やフッ素樹脂製品も展開。
5	8804	東京建物	3.5%	不動産業	総合不動産大手。ビル賃貸を主力とし、都心を中心に大型オフィスビルを保有。国内外で再開発や収益物件の回転型ビジネスを展開し、都心部を中心に住宅分譲事業も手掛ける。
6	5101	横浜ゴム	3.4%	ゴム製品	総合ゴム製品メーカー。タイヤ事業を主力に、乗用車用から農機・建機向けまで幅広い製品を展開し、海外では米国やアジアを中心に事業を拡大。M&Aにより事業領域の拡充を進め、乗用車用から農機・鉱山用までフルライン販売できる体制を構築。
7	8381	山陰合同銀行	3.3%	銀行業	山陰地方を地盤とする広域地銀。貸出バランスの良いポートフォリオで収益力を有し、山陽・関西・首都圏での法人取引拡大を推進。証券や人材紹介、再エネなど周辺事業にも展開。
8	6013	タクマ	3.3%	機械	ボイラーやごみ処理・水処理設備などの環境プラント大手。バイオマス発電プラントや廃棄物処理設備で強みを持ち、国内を中心に事業を展開。隊と台湾を拠点に東南アジアでの海外展開も展開。
9	8086	ニプロ	2.8%	精密機器	医療機器と医薬品を手がけるメーカー。注射器などディスポーザブル(使い捨て)医療器具や人工透析向け製品を主力に、海外でも販売を展開。医薬品の受託製造や先端医療分野の開発を進める。
10	4587	ペプチドリーム	2.7%	医薬品	創薬ベンチャー。独自のペプチド創製技術を用いて医薬品候補物質の探索を行い、海外製薬企業との共同開発やライセンス供与を展開。放射性医薬事業にも参入し、開発から製造・販売までの一貫体制の構築を進める。

※ 組入比率は対純資産総額をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

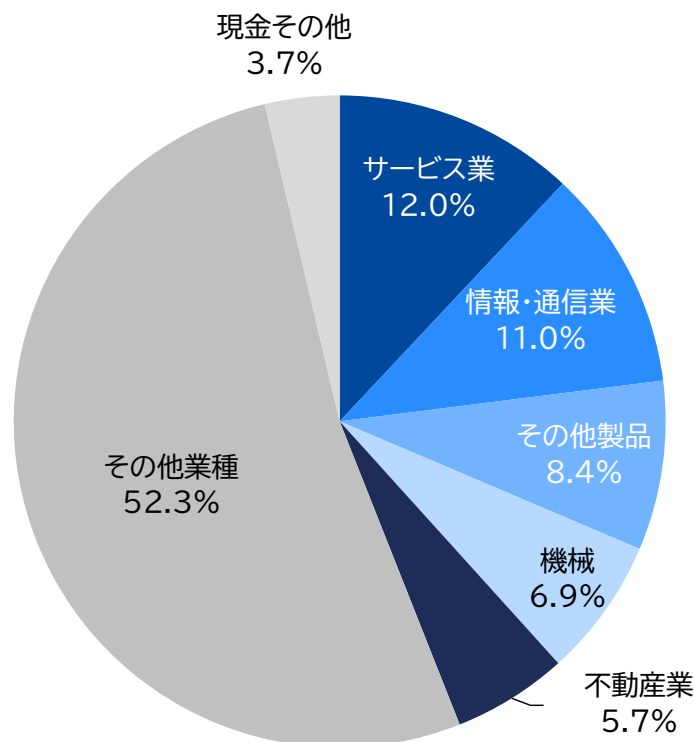
出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドのポートフォリオ② (2026年4月末日現在)

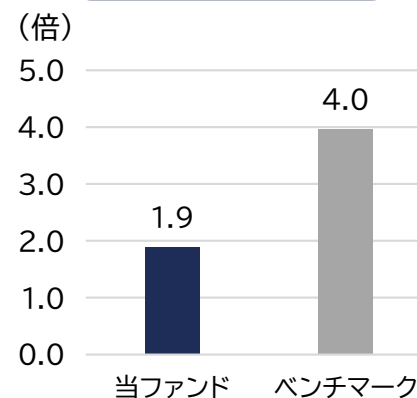


業種別組入比率

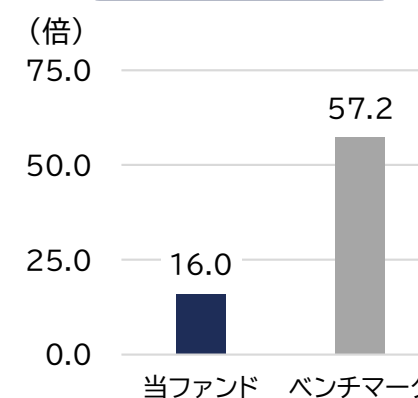


ベンチマークとの投資指標比較

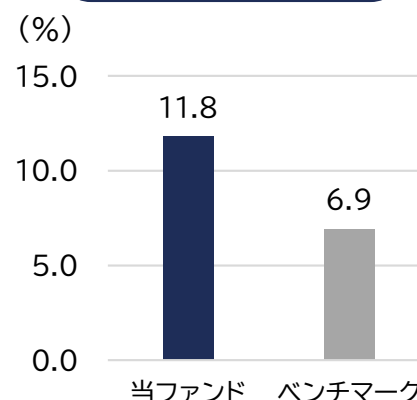
実績PBR*1



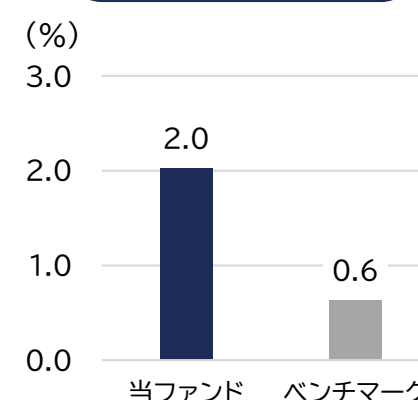
予想PER*2



予想ROE*3



予想配当利回り



*1 PBR(Price Book-value Ratio:株価純資産倍率)とは、株価を1株当たり純資産で除した数値で、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示す指標です。

*2 PER(Price Earnings Ratio:株価収益率)とは、株価を1株当たり利益で除した数値で、株価が1株当たり利益の何倍まで買われているのかを示す指標です。

*3 ROE(Return On Equity:株主資本利益率)とは、株主資本に対して、企業がどれだけ効率的に利益を稼いだかを表す指標です。

※ 組入比率は対純資産総額をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

※ 右図の数値は加重平均値です。また、当ファンドの予想配当利回りは当ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

※ 当ファンドのベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)です。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドの長期運用実績

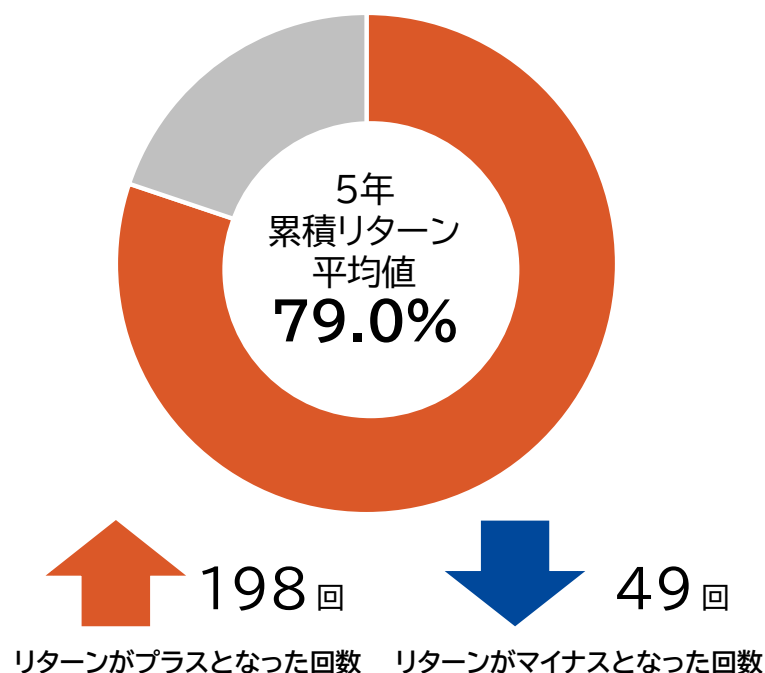


- ・ 当ファンドは2000年10月の設定以降、長期の保有で安定した運用実績を記録しています。
- ・ 当ファンドを5年間保有した場合(247パターン)にリターンがプラスとなったのは198回(全体の80.2%)、10年間保有した場合(187パターン)は187回(同100.0%)と、特に長期運用に強みを持ちます。

当ファンドの期間別平均リターン 5年間保有した場合／10年間保有した場合

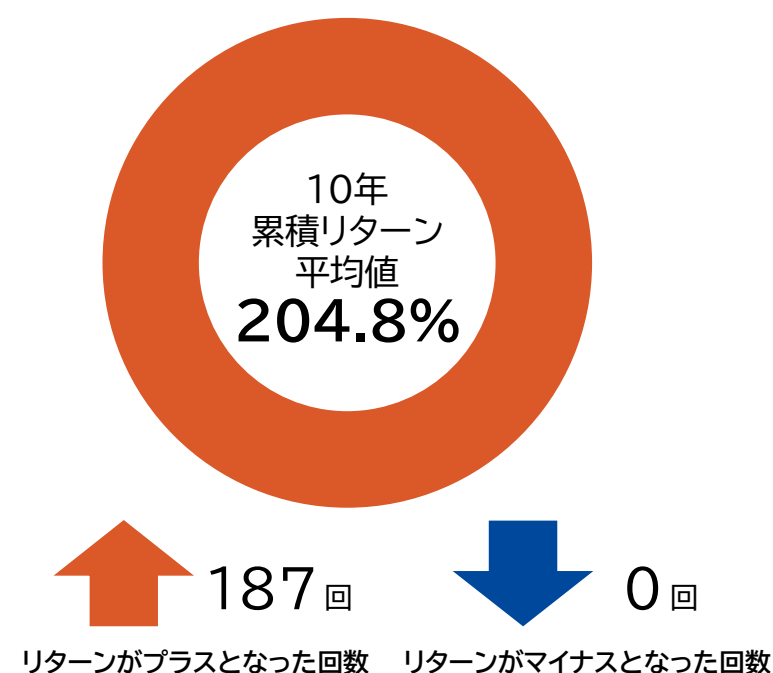
5年保有した場合

※2000年10月～2021年4月(247ヶ月)の各月末日から5年間保有した場合



10年保有した場合

※2000年10月～2016年4月(187ヶ月)の各月末日から10年間保有した場合



※ 過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの積立投資シミュレーション



- ・ 毎月の積立金額と積立期間ごとのシミュレーション結果は以下の通りです。
- ・ 全ての組み合わせにおいて元本を上回っていることから、当ファンドで積立投資することが非常に有効であったことが分かります。
- ・ アクティブ・ファンドは一般的に投資タイミングの難易度が高いことから、積立投資の有効性が高いと考えられます。

毎月の積立金額	5年間 (2021年5月末～)	10年間 (2016年5月末～)	15年間 (2011年5月末～)	設定月未来 (2000年10月末～)
1万円	80万円 (元本60万円)	195万円 (元本120万円)	464万円 (元本180万円)	1,429万円 (元本307万円)
3万円	241万円 (元本180万円)	585万円 (元本360万円)	1,393万円 (元本540万円)	4,286万円 (元本921万円)
5万円	401万円 (元本300万円)	975万円 (元本600万円)	2,321万円 (元本900万円)	7,143万円 (元本1,535万円)
10万円	802万円 (元本600万円)	1,950万円 (元本1,200万円)	4,642万円 (元本1,800万円)	1億5,166万円 (元本3,070万円)

期間: 設定月末～2026年4月30日、月次

上表は2026年4月末日までの各期間、毎月末に各金額ずつ積立投資を行った場合のシミュレーションです。

※ 当ファンドの購入時手数料は全期間で3.3%(税込)として控除し、分配金再投資基準価額を用いて計算しています。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去のデータから算出したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。



スパークス・グループ株式会社

代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。
1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任されました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

《 SPARXグループの主な投資戦略 》

日本株式ロング・ショート投資戦略	OneAsia 投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式中小型投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式価値創造投資戦略	

1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。
運用資産残高は約2兆4,355億円*となります。（2026年4月末速報値）

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト＆マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2026年4月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所：スパークス・アセット・マネジメント（2026年4月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資するファンドです。

1. 銘柄選定基準として、以下の点に着目して投資を行います。

- (1) 中長期的に高い成長が期待される企業
- (2) 収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業
- (3) 上記の成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業

2. ベンチマークは東証グロース市場指数(配当込み)※とします。

※ 東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

3. 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより、可能な限り機動的、弾力的に対処します。

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

お申込みメモ



購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2045年10月13日まで(2000年10月19日設定)

繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年10月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公 告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

ファンドの費用等



投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。			
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.87%(税抜1.7%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
信託報酬の配分 (内訳／税抜)	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	純資産総額			
	100億円未満の部分	年率0.92%	年率0.70%	年率0.08%
	100億円以上200億円未満の部分	年率0.87%	年率0.75%	年率0.08%
	200億円以上300億円未満の部分	年率0.82%	年率0.80%	年率0.08%
	300億円以上500億円未満の部分	年率0.77%	年率0.85%	年率0.08%
	500億円以上の部分	年率0.72%	年率0.90%	年率0.08%
	主な役務	ファンドの運用、開示書類等の作成、 基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各 種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管・管理、委託会 社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハードル価格超過分の13.2%(税抜12%) ※ 実績報酬の詳細については交付目論見書をご参照ください。			
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、 毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用			
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息			

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人		
委託会社: スパークス・アセット・マネジメント株式会社	受託会社: 三井住友信託銀行株式会社	販売会社: 委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

実績報酬について①



当ファンドは、日々の基準価額が、一定の「ハードル価格」を上回った場合、当該基準価額と当該ハードル価格の差額の13.2%(税抜12%)を、実績報酬として計算し、翌営業日に信託財産の費用として計上します。

※当ファンドの実績報酬は、ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価です。

◆「ハードル価格」(期初に決定した価格は計算期間を通じて一定です。)

当ファンドのハードル価格につきましては、委託会社の照会先までお問い合わせください。

※ 当ファンドのハードル価格につきましては、適時開示(月次報告書等)にて開示しております。

原則としてハードル価格は以下のように決定します。

前期末の基準価額(収益分配前)	新しいハードル価格
前期のハードル価格を上回った場合	$1.05 \times \text{前期末の基準価額}$
前期のハードル価格以下だった場合	前期のハードル価格

※ ただし、新しいハードル価格の決定に当たっては、収益分配があれば、収益分配金落ち分を控除して決定します。

実績報酬の支払は、毎計算期末に当該日までに計上された金額ならびに信託の終了時に終了日までに計上された金額が信託財産中から支弁されます。

◆ 実績報酬の留意点

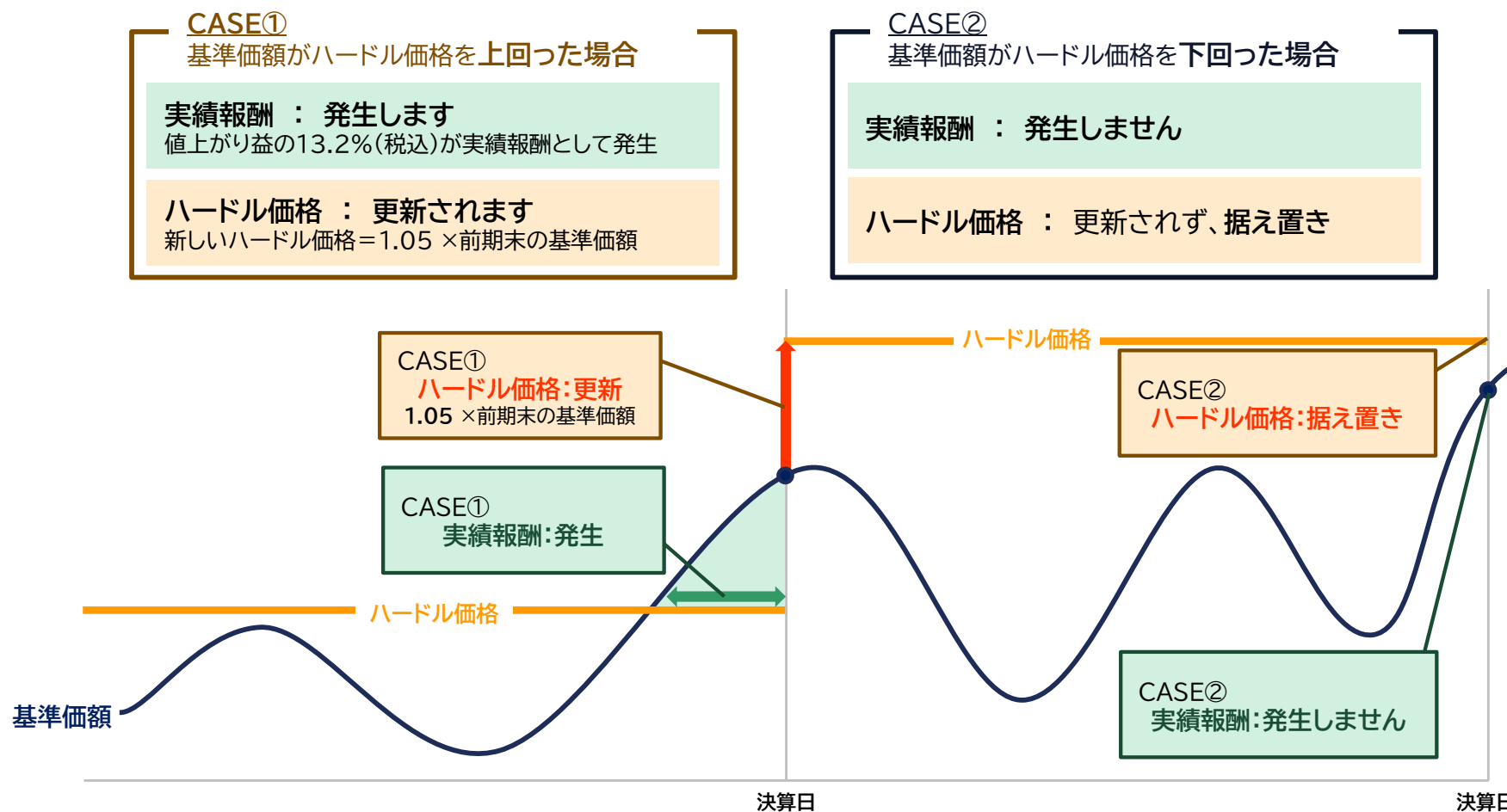
- 毎日の基準価額は、前営業日の実績報酬が費用計上された後の価額です。従って、解約される際に、解約時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。
- 実績報酬は、決算時にファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されていますので、決算時の基準価額から更に実績報酬が差し引かれるものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

実績報酬について②

- ・ 実績報酬とは、ファンドの基準価額が「ハードル価格」を上回った場合にのみ発生する、運用成果に応じた報酬です。
- ・ ハードル価格とは、実績報酬が支払われる基準となる水準です。
前期末の基準価額がこの“ハードル”を超えた時、次期のハードル価格は引き上げられ、より高い値が新たな基準値となります。

イメージ図



※ 上記はあくまでも実績報酬の理解を深めていただくためのイメージ図です。
※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
出所: スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

<指数について>

東証グロース市場指数(配当込み)

東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。

東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

<免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身で判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

